

小施策評価シート (平成 28 年度実績評価)

施策コード	2	施策名	子ども・子育て，若者への支援		
小施策コード	2-5	小施策名	困難を抱えた子ども・若者の支援		
小施策 主管課等コード	171000	小施策 主管課等名	子ども青少年課		
評価責任者名	壽 俊行		内線番号	691-6411	
評価シート作成者名	佐久山 久美子		内線番号	691-6412	

Step 1 施策目標の達成状況

まちづくり指標	目指す 方向	単位	25年度 実績 (当初値)	27年度 実績	28年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
子育て支援サービス利用者数	↑	人	70,179	76,691	80,223	74,000	77,000
まちづくり評価アンケート調査「子育てをつらいと感じている」と答えた子どものいる親の割合	↓	%	19.2	22.0	24.0	14.5	10.0
まちづくり評価アンケート調査「盛岡市の子育て支援策・支援活動が充実していると感じる」と答えた市民の割合	↑	%	17.0	13.3	15.2	40.0	50.0

(↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標)

Step 2 小施策の全体像

小施策の概要等（構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり）

対象（誰（何）を対象として行うのか）	意図（対象をどのようにしたいのか）
若者	困難を抱えた若者が自立できる。
現状と課題	少子化，核家族化などにより，子ども・若者を取り巻く環境は大きく変化し，ニートやひきこもりなどが増加しているため，困難を抱えた子ども・若者が自立するための支援を行う必要がある。
取組の方向性	不登校，ニート，ひきこもりなど，社会生活を営む上で困難を抱えた子ども・若者を支援する。

Step 3 小施策指標の推移

小施策の指標	目指す方向	単位	25年度実績 (当初値)	27年度実績	28年度実績	31年度目標値	36年度目標値
子ども・若者に関する相談回数（少年相談，（仮称）子ども・若者相談）	↑	回	27	16	14	100	100

（↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標）

Step 4 市民ニーズの把握

内閣府調査（若者の生活に関する調査報告書 平成28年9月）によると、15～39歳における広義のひきこもりの推計数は54.1万人（1.57%）であり、それを盛岡市の同年代の人口に当てはめると約1,200人を超えると推計される。これに中高年層も加えると、実際はこれよりも多い数の方がひきこもっていると想定される。

また、盛岡市の指定2地域を所管する全民生委員19名からの聴き取り調査結果（H27）を盛岡市の全世帯に換算すると、466世帯に「狭義のひきこもり」が存在すると推計された。

ひきこもりが長期化、高齢化することで社会に復帰することが難しくなり、家族も高齢化することで、経済的にも困窮することが考えられることから、長期化を防ぐために、ひきこもりに悩みながらも相談に至っていない方を早期に支援機関につなげることが必要となっている。

Step 5 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率（%）
各主体の 役割の状況	市	困難を抱えた子ども・若者支援のための社会資源の把握、相談窓口等の情報提供、支援者向け講座の開催・ネットワークの形成。	40
	国・県・ 他自治体	支援機関の連携体制の構築。（子ども・若者支援地域協議会）	20
	市民・ NPO	ニート・ひきこもりへの対応を専門的に取り組んでいる民間団体による支援。	20
	企業・ その他	町内会，民生委員・児童委員等によるひきこもりの早期発見，早期支援。	20

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

盛岡市子ども・若者育成支援計画の10年の計画期間が平成27年度から始まったところであり、庁内において事業を行う各部局と連携し推進を図る必要があるため。

また、困難を抱える子ども・若者への支援体制については、県が「岩手県子ども・若者自立支援ネットワーク会議」（子ども・若者支援地域協議会）を平成28年12月1日に設置。今後会議において、市町村が設置する子ども・若者支援地域協議会に求められる機能や役割を検討していく予定となっていることから、その動向を見ながら市で取り組むべき役割を検討する必要があるため。

Step 6 前年度に分析した課題・改革改善案に対するアクション

1 平成27年度に分析した問題点・課題に対する改革改善案

なはんネットもりおかへの統合など、登録形態の検討。

2 1の改革改善案の実施状況

（A：着手済， B：平成29年度に着手（予定含む）， C：未着手または見送り）

改革改善案	具体的な取組（予定）内容	状況
なはんネットもりおかへの統合など、登録形態の検討	なはんネットもりおかの統合のメリットや更新方法の検討を行ったが、組織の改編に伴い、当面現行のまま登録を行うこととした。	A

3 2で挙げた取組状況がCの場合、その原因

Step 7 成果・問題点の把握

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

もりおかユース塾に子ども・若者の育成支援に関わる方が参加し、専門分野以外の社会資源や多様な支援方法について学んだ。

(2) 成果をあげた要因

- ・ 子ども・若者に関係する様々な分野をテーマとしたため。
- ・ 連続講座5回のうち、2回をあすを築く盛岡市民運動実践協議会 地域連帯・青少年健全育成部会を共催で公開講座とし、広く参加者を募集したため。
- ・ 連続講座5回のうち、3回で情報共有の時間を設けたことで、参加者からの活動紹介の後、参加者同士や講師との名刺交換や情報交換など、講義を聴くだけにとどまらず、参加者同士が交流できたため。

(3) さらなる成果向上に向けた課題（課題がある場合に記載）

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

ユースネット登録団体数は増加しているが、団体間のネットワーク形成までには至っていない。

(2) 現状の問題点が生じている原因

ユースネットを通じた団体からの情報発信は平成27年度よりは増加しているが、件数は少ない。

(3) 分析した原因の解決に向けた課題

- ・ 各団体へユースネットからの情報発信について周知を図る。
- ・ 各団体の活動の相互理解のため、各団体で行っている相談窓口情報を収集し、ガイドブックに掲載、団体間で相談をつなぐ際の一助にする。

Step 8 小施策と構成事業の関係性

1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業

該当事業なし。

2 1で記載した事業についてその理由

3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）

Step 9 Step7, 8を踏まえた改革改善案

- ・ ユースネットもりおかについては、引き続き登録団体の増加を目指すとともに、各団体へ呼びかけ情報発信を強化する。
- ・ もりおかユース塾については、29年度から地域福祉課へ事務移管となったが、支援者のスキルの向上のため、講座開催の際には、引き続きユースネットなどへの周知を行っていく。